

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム



Newsletter

vol.5 2011.Spring



スーダン南部



ハイチ



ハイチ



チリ



スリランカ北部



スーダン南部

CONTENTS

- ◎チリ出張記
- ◎スリランカ北部出張記
- ◎インタビュー
- ◎参加 NGO 紹介

- ◎コラム
- ◎賛助会員・一般寄付者一覧
- ◎企業連携ウェブ
- ◎TOPICS・編集後記

チリ出張記

プログラム・コーディネーター 山中 努

チリと言えば、皆さんはおいしいワインや海産物、鉱山に農業、漁業などの産業を思い浮かべるかもしれません。確かに経済的にも比較的豊かで、天然資源と自然に恵まれた美しい国です。しかし、2010年2月27日に起きたマグニチュード8.8のチリ地震と、それに伴う高さ7.7メートルの津波により、200万人以上のチリの方々が被災。ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、被災国自身だけでカバーできる被害規模を超えていると判断し、直ちに支援活動を展開しました。「チリのような比較的豊かな国で、JPFは本当に役に立つ支援が出来たのか？」をテーマに現地モニタリングを行いましたので、今回はそのご報告をします。

チリ地震と津波は、大きなビルを真二つに割り、全長50メートルの大型船を陸に転がすほどの威力でした。さらにタイミングが悪いことに、今回の震災とチリの政権交代とがちょうど重なってしまったため政府の対策が後手に回ったことは否めず、地震直後の被災地では混乱した状態が続いていました。皆さまの中にもニュースを通じて、被災者がスーパー・マーケットから日用雑貨を強奪していく様子を目にした方もいらっしゃるかもしれません。チリ政府の初動対応がようやくスタートして治安は急速に落ち着いたとはいえ、地震前から社会的に弱い立場に置かれていた零細漁民、先住民族、障害者や認知症の老人、僻地の子ども、零細農民たちは震災との二重苦に追い込まれていました。



先住民族のデモ

今回の現場出張を通じて、日本のちょうど裏側に位置するチリの、こうした表面にはなかなか出てこない隠れた裏側のニーズにまで、JPFの支援が日本のNGOの活躍を通して着実に届いていることを確認することができました。

零細漁民や障害者との出会い

今回の出張では、津波被害を受けた漁村アラウコを訪れました。道路復旧の遅れと被災情報の断絶から、現地政府の支援の手が及んでいなかった地域です。アラウコでは住民会議が定期的で開催され、小型船舶での漁、素潜りの漁、海藻採取の漁などの零細漁民グループが、支援が届かない状況下で復興するために自分たちは何ができるかを話し合っていました。ICA文化事業協会（ICA）は、この委員会に出席しながら支援ニーズを把握し、生活を支える活動を進めました。

例えば、漁師たちの船を修復することで、半年以上も漁業を再開できなかった彼らが再び生業で収入を得られるようにサポートし、「一日でも早く海に出たい」という切実な願いに応えました。



先住民と修復中の漁船

ICAは当初、彼らに新しい船を買って渡す計画を立てていましたが、ニーズの聞き取りを通し、工夫の余地があることに気付き、購入配布から修理事業の支援に変更をしました。これにより支援を受けられ

る人数が増え、また単なる寄贈ではなく個人の所有する船を修理することで、裨益者が主体的に事業に関わることを促しました。さらには、船大工とその助手など地元様々な雇用を生み出して漁師以外の生計も間接的に支え、皆さまからJPFへ寄せられた義援金を活用して、結果的に何倍もの効果を生み出す支援事業となりました。

実はアラウコは先住民の居住地域でもあり、住民会議でも自分たちの直面する困難を訴えていました。以前から社会的に弱い立場と震災との二重苦にあり、先住民の一人は「支援を受けたのはこれが初めてだ」と言っていました。そんな零細漁民かつ先住民の被災者にもJPFからの支援が着実に届いていました。

同席したその住民会議が夜までかったので、私たちは夕食のお招きに預かりました。避難先の底冷えのする簡素な住居にお伺いすると、自分たちの採ってきた魚介の漁師鍋で精一杯の感謝の気持ちを表してくれました。



助成の被災者グループとパン焼き器

一方、内陸部の中都市タルカでは、ICAは施設に住む障害者や認知症のお年寄りへ支援物資を届けていました。夜中に大地震が襲った時には、障害を持つため自分自身では屋外へ避難することもできず、屋根や壁がひび割れて施設崩壊の恐怖に震えながら、施設スタッフと近隣住民がひとりずつ中庭に避難させてくれるのを待ったそうです。中庭に避難した後も、何日経ても地元行政からの支援すら届かず世間から忘れ去られたように感じていた彼らにとって、支援物資を手にとって訪れた外国人が、しかも地球の裏側に住む日本人が来たことで「日本人の想いが近くにある」と感じられたそうです。地震から8カ月後の今回訪問して彼らの明るい表情を見ると、ここにJPFの支援が行き渡っていたことに胸をなで降ろします。ICAを通して渡された車イスは今でも利用されています。



修道院を利用した障害者と老人の施設

仮設住宅建設

海岸沿いの地方都市から山間部へ車で2時間ばかり行ったところのウアラニェで

チリ地震のJPF報告書：http://www.japanplatform.org/area_works/chili/chili2010report.pdf

は、グッドネーパーズ・ジャパン（GNJP）が小学校の仮設教室建設を実施していました。ウアラニェは見渡すと80％以上の家屋に地震のダメージが見られる小さな村です。ちょうど、私たちが訪れた日に開校式が行われました。子どもたちは手作りの劇や歌、踊り、詩の朗読で私たちを歓迎してくれました。亀裂が入って今にも崩れそうな旧校舎と、子どもたちの喜ぶ姿とを見比べると、仮設だけれどしっかりとしたこの教室の建設事業が、子どもたちの命、安全、未来を守る効果的な支援になったのだと感動を覚えました。



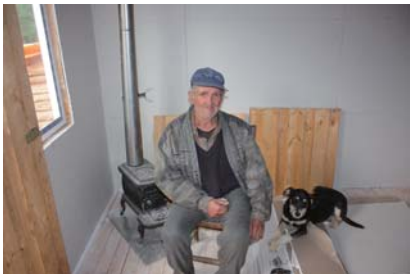
仮設教室

総合的な支援

首都サンチアゴから遠く離れたチチャンという地域の、さらに山奥に分け入った場所では、ADRA ジャパンが地元のソーシャル・ワーカーや地元行政府と協力して、一番支援を必要としているのは誰かを丹念に選定するという作業を行っていました。チリ政府の大々的な復興政策が展開される中、その対象から漏れてしま

った零細農家を訪れました。ADRA ジャパンが本当に深い信頼関係を構築しながら支援を行っていることが、すぐに伝わってきました。彼らは被災当初は家が全壊して屋外生活を送っていたそうです。地元のADRA チリを中心にADRA ドイツが仮設住宅のハードを、ADRA ジャパンがトイレ、水、電気、暖房などの生活環境を補完するというように、各国ADRA支部で総合的に支援に取り組んでいました。

チリ各地に点在するJPF参加NGOが支援を実施した村々を訪問し、チリの被災者や市長・知事、地元メディアから何度も何度も感謝の言葉を聞きました。そのたびに、チリの被災者を心配して想いを寄せて下さる日本の皆さまがいるから、JPFはこうして支援を届けることが出来たのだとお答えしました。そして日本の皆さまへ、被災地で日本のNGOらしい、繊細かつ心のこもった支援が繰り返られていたことをご報告いたします。



ICA物資配布ストーブと一人暮らしの零細農民（キノコを取っている）

スリランカ北部出張記

プログラム・コーディネーター 山崎 久徳

ジャパン・プラットフォーム[JPF]では、スリランカ北部での内戦の激化により発生した国内避難民支援のため2009年3月より、「スリランカ北部人道支援」プログラムに取り組んでいます。

日本におけるスリランカのイメージとしてはルビーやサファイアをはじめとする宝石の産出国、インドのダージリンや中国のキーマンと並ぶセイロンティーの生産国といったところが一般的なのではないでしょうか。

そのスリランカは1983年に民族間の大規模な衝突があり、それ以降、主にスリランカの北部と東部で政府軍とそれに相対する勢力との内戦状態と休戦を繰り返してきました。

長きに渡る戦闘と休戦の繰り返しの国内は疲弊し、2002年には再度の停戦と和平交渉が開始されたもののそれも長くは続かず、2008年には停戦が破棄され、その後政府軍の攻勢が増し、その結果戦闘地域となった場所に住む人々が避難を余儀なくされ、数多くの避難民を出すこととなりました。



数日前に帰還してきたばかりの住民（ジャフナ県）

戦闘は2009年5月に政府軍が勝利をおさめたため、四半世紀以上ものあいだ繰り返されてきた内戦が終わったものの、避難先から帰っても家は焼かれ、家財道

具は何もなく、食料はもちろん長期間放置されていた井戸は汚れていて飲み水も満足に手に入れない状態の人たちがほとんどです。



井戸の修復（ワウニア県）

ジャパン・プラットフォームの活動

そんな中、戦闘により大規模に発生した避難民に対し、JPFは2009年3月より支援を開始しました。開始当初は戦闘で避難していた人たちが住んでいた「マニック・ファーム」をはじめとする避難民キャンプでの物資・食料配布〔セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（SCJ）、ピースウィンズ・ジャパン（PWJ）、JADE-緊急開発支援機構（JADE）、パルシック（PARCIC）〕、水供給〔ジェン（JEN）〕、衛生用品配布〔ワールド・ビジョン・ジャパン（WVJ）〕、妊産婦支援〔日本紛争予防センター（JCCP）〕を行っていましたが、戦闘地域となった場所での地雷除去が進み、そこへの避難民の帰還が進むにつれ、支援の中心は避難民キャンプ内での物資配布などから、帰還先での物資配布や仮設住宅の建設など

を経て、現在は戻った土地での再定住支援へと移っています。

昨年9月末から10月初めにかけては、実施中の支援事業のモニタリングを行いました。これは単に事業の進捗状況の確認だけでなく、その結果から今後の支援の方向性を出し、またスリランカ政府の関係機関を訪問し、JPFの支援活動に対して理解と協力を求める目的もあります。政府機関への訪問と聞き取りの中ではJPF参加団体の活動の評価は非常に高く、特に郡長、村長など現場に近いところで行政に携わる人達からは、今だけでなく、ずっとここで今の団体に支援を継続して欲しいとの声も多く聞かれ、JPFの支援が確実に現場レベルまで行き届いており、また評価されていることを実感しました。



井戸の清掃作業（ワウニア県）

2年目の支援

現在JPFのスリランカ北部人道支援プログラムは複数年対応の2年目に入っていて、SCJは避難先から戻ってきた人た

ちが安心して自分たちの土地で寝泊まりできるよう、仮設住宅とトイレの設置を進めています。JENは飲み水や農業用水の確保のために、内戦中に破壊された井戸の修復と清掃を行っています。



建設中のトイレ（ムラティブ県）

また、せっかく以前住んでいた土地に戻っても、住民がすべて避難していたためそこには店などがあるわけではなく、また使用されていなかった農地も荒れており、漁業を営んでいた人たちも漁業の道具はまったく無くなっているため、以前の生活に戻るための第一歩としてSCJとWVJが農業を再開するのに必要な種、農具や家畜などの配布、PWJは個人のニーズにあわせ農業、漁業、大工用具の配布を行っています。各団体とも単に物を配るだけでなく、適切に使用できるよう技術指導もしています。また、PARCICが漁業の再開のためのエンジン付きボートの配布を地元の漁業組合を通じて行っていますが、高価なグラスファイバー製ボートをただ配るだけでなく、漁民から漁協組合への分割払いでの返済



仮設住宅資材の配布（ムラティブ県）

システムも組み入れ住民が支援に依存することが無いよう配慮されています。さらにPWJは学校校舎の再建により、戦争によって学校で学ぶ機会を失った子どもたち勉強する場を得ることができるよう支援を行っています。

「2001年宇宙の旅」などの多数の著名な作品で知られるSF界の巨匠アーサー・C・クラークも、スリランカを「地上の楽園」と讃え、長年スリランカで暮らしていました。南にはビーチリゾートを抱え、歴史的建造物も多いスリランカ

ですが、長年の内戦の傷が癒え、人々が幸せに暮らせる本当の地上の楽園となる第一歩の一助にJPFの支援がなることが出来ればと思います。



完成した仮設住宅（ムラティブ県）

ニュースレター第5号の“インタビュー”は、
富士ゼロックス株式会社の有馬利男相談役特別顧問をお訪ねしました。
2010年10月のジャパン・プラットフォーム(JPF)共同代表理事就任以降、
よりよい支援の実現に向け様々な試みに取り組まれています。



Profile

富士ゼロックス株式会社 相談役特別顧問

有馬 利男 (アリマ トシオ)

1967年 国際基督教大学教養学部卒業。同年 富士ゼロックス株式会社に入社。1992年取締役役に就任。1996年 1月に常務取締役、4月に常務取締役、Xerox International PartnerプレジデントおよびCEO。2002年に富士ゼロックス代表取締役 社長就任。2007年より取締役相談役。2008年より現職。JFP共同代表理事には2010年10月就任。国連グローバルコンパクトボードメンバー及びジャパン議長、社団法人日本テレワーク協会会長等も務める。

—JPF代表理事だけでなく、国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク*1（以下、GC）議長など、会社の仕事とは直接結びつかないような取り組みに臨もうと思われたきっかけをお聞かせください。

有馬利男代表理事（以下「有馬」）
1980年代に入る少し前だったと記憶していますが、その時に「ステークホルダー」という言葉を最初に教えてもらって、その頃から私の中には、社会的責任を果たすこと＝企業の経営・ビジネスそのものである、という考え方がありました。そういう考え方は当時では新しかったと思いますが、その頃から私は、企業が存続し続けるには社会とのかかわりが不可欠だし、社会に対する責任を果たすのが当然のことだという考え方を持っています。

これまで長い間、富士ゼロックスの経営に関わってきていますが、今から20年ほど前の1990年代初頭に「よい会社」とはどういう会社かという議論があって、強い会社、やさしい会社、そして面白い会社、この3つが揃った会社がよい会社なんだという結論になりました。強い会社というのは、競争に勝つとか、沢山利益を上げるとか、成長するとか、経済的な力を持つ会社、やさしい会社というのは、社会に対して思いやりや配慮のできる会社、面白い会社というのは、働いている人が楽しい、ワクワクする会社。そういうことが、経済

的側面、社会的側面、そして従業員からみて統合的に作用しているのが「よい会社」だと言ってよいのではないかなと思っています。

*1 国連グローバル・コンパクト(GC)は、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みのこと。http://www.ungcn.org/index.html

—そのようなお考えからGCに参加することになったのですね。

有馬 具体的にGCに関わったのは、2002年にアメリカから帰国して富士ゼロックスの社長に就任したすぐ後でした。それまでGCのことは知らなかったのですが、社内でも検討していた部署から提案を受けて、すぐに加盟しました。現在GCに加盟している日本企業は130社くらいになっていますが、当時はまだ6番目で加盟は早いほうだったと思います。

—JPFの代表理事を引き受けられたのも、社会に対する責任という考え方からでしょうか。

有馬 最初に理事就任の誘いを受けたときは、実はあまりJPFのことを知りませんでした。これまで取り組んできたGCにしても企業経営にしても、そこでの社会的責任とはビジネスの中で利益を出しながら

ら果たされるものであったのに対し、JPFは寄付をどう分配するかという点に重点をおいているので、私自身ちょっと違うな、という感じがあったのです。ただJPFが取り組んでいることを聞いていくうちに「これは両輪だ」と感覚的に思うに至りました。企業が事業としてやっていることだけで本当に災害や紛争の被害者となった人を助けることが出来るのか。それはやはり難しい。一方で、企業が生み出した利益からお金を提供する、サービスを提供することで本当に困っている人に手を差し伸べるという方法も、GCのアプローチとはちがう、もう1つの重要なことだと思ったんです。これが代表理事を引き受けた理由の1つです。

さらにJPFに参加して欲しいと依頼された理由の1つに、設立から10年経ったJPFは所期に目指されていたことと現状に乖離が生じていて、十分にビジョンが果たされていないという話がありました。やや乱暴な言い方をすると、JPFが取り組んでいることは、相当なお金を使って、相当のNGOを動かして成果を出していくという、これはある種の経営と同じなんです。ビジョンを果たすために、経営の視点からJPFの改善・改革をすることに力を貸して欲しいというお話を頂いたので、人道支援という分野はほとんど携わってこなかったで、どこまでやれるかわかりませんが、皆さんの協力もいただけるという前

「良い支援とは何か？」
この問いから
スタートしてはどうだろう



提で、ではやりましょうということになりました。

—代表理事になられて約半年となりますが、いかがですか。

有馬 今のJPFの良さというのは、被災者・難民に対して緊急に資金を提供して迅速にNGOが活動できるようにしているということ、さらにお金を出す側から見ると、提供したお金が正しくきちんと必要とところに使われていると言うことをJPFが担保しているところ、だと思っています。NGOのみなさんも本当に一生懸命にたくましくプロフェッショナルにやっているし、事務局の皆さんも、外務省も被災者のため、またNGOをサポートすると言う意識が強い。そういう意味で、JPFはすばらしいプロセスを作り上げてきたと思います。

さらに欲を言うと、NGOが統合的に集まってシナジーを発揮するような形で、被災者が本当に困っていることに対して、レベルを上げて支援を取り組むということがもっと出来るんじゃないかなと思っています。さらに民間企業や個人からの支援、単に資金というだけでなく、もっと参画意識を持ってもらえるように、その先には、日本全体の人道支援に対する意識を高めていくことにつながればいいんじゃないかなと思っています。

—それでは数あるJPFの課題のうち、どれから取り組んでいけばよいとお考えですか。

有馬 何かをやりたいから、これから取り組もうと言う姿勢ではなく、まずは現場で支援を受けている人のニーズが本当に満たされているのか、さらに言えば、支援に取り組んでいるNGOの人たちが本当に力を十分に発揮できる環境にあるかを、しっかり見なければならぬと思っています。

経営的な言い方をすればプロダクト・アウトに対するマーケット・インの視点の導入となるのかな。プロダクト・インというのは最初に製品ありきで、それをどうマーケットに出していくかという考え方で、マーケット・インはマーケットの需要を見極めて自分たちの製品にインする、というもの。受益者が何を求めているのかを見極めていかなきゃいけないし、我々の支援のプロセスの中で迅速にそれらを見極められることができるような体制・プロセスを作らなくてはならないと思っています。それを実行するために必要なものは何か、NGOとの関係や事務局のキャパシティをどう引き上げていくかと言う問題もあるし、また資金をどうするかという問題もあるし、全部つながっていますね。手順から言えば、マーケットからの視点にたって押し上げていくことになると思っています。そし

て「絶対これでなきゃいけない」というものはなくて、いろいろな意見を聞きながら進めていくことになるでしょうね。

—JPFの知名度の低さやNGOの社会的地位についてはどう見ていらっしゃるでしょうか。

有馬 NGOがやっていることが、どれだけレベルの高いことで、スタッフのスキルや身の危険など、民間の企業で働く人が舌を巻くようなことも命がけでやっているということ、しかもそれがどれだけ世の中に役立っているかということをもっと見えるようにしていかなければならないと思っています。JPFとして、より客観的に、でも地道に着実に、世の中に訴えていくことが必要だし、できるんじゃないかなと思っています。NGOで、さらに言えばJPFで働いていると胸を張っていえるようになるといいよね。「よい会社」と同じで、「よい支援プロジェクト」とは、携わっているスタッフも幸せ、受益者も幸せ、その活動を支えている社会の人も幸せ、というものじゃないかなと思っています。

—より「よい支援」に取り組む、より「よいJPF」を目指していきたいとおもいます。本日は貴重なお話をありがとうございました。

（インタビューア:広報 瀧田真理）

特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン <http://www.worldvision.jp/>



ハイチの子どもたちと加藤スタッフ

支援によって、ヤギを受け取った男の子(スリランカ)

World Vision

この子を救う。未来を救う。

ワールド・ビジョン・ジャパンとは

ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)は、国連経済社会理事会に公認・登録された国際NGO、ワールド・ビジョンの支援国事務所として、1987年に設立されました。キリスト教精神に基づき、開発援助、緊急人道支援、アドボカシー(市民社会や政府への働きかけ)を行っています。チャイルド・スポンサーシップによる支援を中心に、現在およそ8万人の方々が、支援者として活動を支援してくださっています。

これまでのJPF助成実績

- ・2004年～2006年：リベリア、グランド・ケープ・マウント州難民、国内避難民帰還支援事業
- ・2007年～2008年：スワジランド、ルボンボ州における干ばつ被災者緊急支援事業
- ・2008年～2009年：ミャンマー、エヤワディ管区におけるサイクロン被災者緊急支援物資配布事業
- ・2007年～現在：スーダン南部、アッパーナイル州難民／国内避難民帰還支援事業
- ・2009年～現在：スリランカ北部における国内避難民支援事業
- ・2010年～現在：ハイチにおける地震被災者に対する水および保健衛生緊急支援事業
- ・2011年～現在：スリランカ東部洪水緊急支援事業

●進行中の支援事業

ハイチ地震被災者支援

2010年1月12日の地震発生を受け、WVJではジャパン・プラットフォーム(JPF)による助成金と一般の方々からの募金により、発生5日後には日本人スタッフを現地に派遣。同年2月から2カ月間、住居を失った人々が安全に生活できるよう、首都ポルトープランスでシェルター(家族用テント)の配布を行いました。7月からは、ポルトープランス内の避難キャンプ、ソースマテラ郡、ラ・ゴナーブ郡、アンシュ郡においてトイレや手洗い場の設置、安全な水の供給や、人々の衛生に関する知識を高めるためのトレーニングなどを行っています。

スリランカ北部人道支援

26年にも及ぶ内戦が続いていたスリランカでは、2009年10月半ば頃より、北部ワウニア近郊の避難民キャンプで暮らしていた人々が出身地域へ帰還し始めています。WVJではJPFによる助成金と一般の方々からの募金により、帰還民を支援するため、生活物資や漁業・農業用具の配布、短期的な収入源確保を目標としたキャッシュ・フォー・ワーク、また生活再建のための基礎研修などを行っています。

WVJとJPFの関わり、今後について

WVJは、2000年のJPF設立以前の準備段階から、その活動に関わってきました。それ

はWVJを含む日本のNGOが、経済界や政府などととともに、特に緊急支援を必要とする現場に可能な限り迅速、かつ効果的な支援を届け、1人でも多くの人命や生活を支えたい、と願っているからです。

アフリカ、スーダンでの人道支援、ミャンマーやハイチでの自然災害など、現場での支援は年を追うごとに複雑化していますが、今後もJPFメンバーとして、他のNGOとともに、必要な支援を届けていきたいと願っています。

参加NGO一覧【33団体】

(特活) ICA文化事業協会
(社) アジア協会アジア友の会
(特活) ADRA Japan
(特活) SNS国際防災支援センター
(特活) グッドネーパーズ・ジャパン
(財) ケア・インターナショナル ジャパン
(特活) 国境なき技師団
(特活) 国境なき子どもたち
(特活) 災害人道医療支援会
(特活) SEEDS Asia
(特活) JADE-緊急開発支援機構

(特活) ジェン
(社) Civic Force
(社) シャンティ国際ボランティア会
(社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
(特活) 難民支援協会
(特活) 難民を助ける会
(社) 日本国際民間協力会
日本赤十字社
(特活) 日本チェルノブイリ連帯基金
(特活) 日本紛争予防センター
(特活) 日本レスキュー協会

(特活) ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
(特活) パルシック
(特活) パレスチナ子どものキャンペーン
(特活) BHNテレコム支援協議会
(特活) ピースウィンズ・ジャパン
(特活) ピースビルダーズ
(財) プラン・ジャパン
(特活) ブリッジ エーシア ジャパン
(特活) 平和貢献NGOsひろしま
(特活) ホープ・インターナショナル開発機構
(特活) ワールド・ビジョン・ジャパン

世界の潮流を見据えて～日本の国際協力～

外務省国際協力局民間援助連携室長

山口又宏

■一人ひとりが主役！これからの「国際協力」

グローバル化が進行し、国際協力のアクターが多様化した現代社会では「連携」はもはや必要不可欠であり、今後もより強化・促進していくつもりです。しかし、「連携」スキームのなかで大事なことは、「一人ひとりが主役」また「一人ひとりがリーダー」であるという気持ちを持って日本の国際協力を創っていくことではないでしょうか。最近、「社会貢献でメシを食う。」といった本が出版され、社会貢献についての多様な考え方が広まりつつあることが紹介されていますが、私は、特に今後の若者(主に学生)の活躍に期待しています。最近の学生は内向き志向であると聞くのは残念ですが、新しい国際協力の形を創り出すのは、若者であり、そうした若者にチャレンジする環境を提供するのが大人の責任と感じております。また私たちの頃に比べて近年の学生の国際協力への関心は非常に高いものがあります。こうした国際協力への取り組みの変化、また一人ひとりの活躍が、これからの日本の市民社会を創っていくのだと思います。

■世界から見た日本のNGO

もちろん、日本の国際協力をより良いものにしていくためには改善が必要なこともあります。例えば、日本のNGOと世界のNGOを比較してみると、依然として小さいということが現状です。そこには、日本における寄附文化の未成熟さや欧米と比べて歴史的な背景の違いなど、多元的な問題があるので、一概に問題を

分析することは難しいですが、世界の主に欧米のNGOは「資金を集める」といったある種のビジネス的姿勢を強く持っています。日本のNGOも社会貢献をしているから寄附をもらえるといった受動的な考えを疑い、ビジネス感覚を持った欧米のNGOの姿勢や取り組みから得られることは大きいのではないのでしょうか。むしろそれこそが持続的な社会へと、また自立したNGOの持続的な活動に大きく寄与すると考えています。つまり、「ボランティア」と「NGO」はもはや別物と考える時期に来ているといったところでしょうか。

■グローバルスタンダード

こうしたNGOの姿勢や、また連携をはじめとした国際協力のアクターの多様化はもはや世界の潮流としてグローバルスタンダードとなっています。日本のNGOは機動力や連携による効率性、また市民が積極的に参加できる環境などが強みとして考えられますが、日本のNGOの強さや独自の連携の体制を構築することが今後大きな意味を持つものと考えています。

■縮小と拡大のパラダイム

そういったなかで、ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、NGO・企業・政府など市民社会の主要なパートナーが連携をして国際緊急人道支援に取り組んでおり、日本の国際協力の担い手としても非常に大きな役割が期待されています。そのため私は、更により良いものにしていくためにJPFの今後の努力が非常に重要

インタビュアー：JPF学生ネットワーク
江森隆浩 明治学院大学法学部4年

であると考えています。それは、政府からの資金的支援のみならず、JPF独自のプレゼンスの向上、また役割の拡大を図り、連携を通じた国際協力スキームの拡大を目指し、結果的に政府の役割が縮小されるといった考え方です。そのようなパートナーシップを構築していくことが理想的といえるでしょう。

私は、外務省の日本NGO連携無償資金協力を通して日本のNGOの能力向上や連携の仕組みの改善、また、JPFとの新しいパートナーシップの枠組みを創造することを目指して、NGOと連携した日本の国際協力を盛り上げていきたいと考えています。常に「より良いものを創造する」、そういった発想を持ち続けていたいと考えています。

■インタビューを終えて

はじめて外務省を訪れとても緊張をしていた私に、心やさしい笑顔で迎えて下さった山口室長に感謝しています。私が山口室長とお話させて頂き一番に感じたことは、「高次元でのバランス感覚」です。日本全体を見渡しながらも、世界の潮流また一方で草の根レベルでの視点など非常に幅広く、興味深いお話が聞けました。



Be our relations

「学生という社会的セクターを創造しよう」

ジャパン・プラットフォーム学生ネットワークは、学生・国際協力関係組織との間にネットワークを構築し、グローバルな世界で学生が社会をリードする!といった志を持った組織です。新入生の皆さまをお待ちしています。お気軽にお問い合わせください。

<http://www.japanplatform-studentnetwork.org/>



● 賛助会員/一般寄付

ジャパン・プラットフォームの主旨に賛同し、活動をバックアップしてくださる企業・団体の皆様です。総会での議決権はありませんが、活動に関しての提言や情報の提供を通じて活動にご参加いただいております。

賛助会員(企業・団体) 50音順

アサヒビール
アシックス
味の素
イオンモール
伊藤忠商事
エイアンドエフ
MS&ADホールディングス
オムロン
オリックス

花王
キッコーマン
キャノン

JXホールディングス
地震防災ネット
鈴与
スターツコーポレーション
スターツ首都圏千曲会
住友商事
双日
ソニー
ソフトバンクテレコム
損保ジャパン

大和証券グループ本社
武田薬品
立山科学工業
ダンアンドブラッドストリートTSR
帝人
東芝

日本エマージェンシーアシスタンス
日本たばこ産業
日本郵船

バリュープランニング
日立プラントテクノロジー
ひろしま国際センター
富士通
ブリヂストン
文化工房

三井物産
三菱金曜会
三菱財団
三菱地所
モノノフ

菱食
リンクレア

一般寄付(企業・団体) 50音順

SMK
王子製紙

スターツコーポレーション
住友化学
住友生命保険
全日本空輸
ソニー吹奏楽団(チャリティーコンサート)
損保ジャパン

東京麒麟ビバレッジサービス
東京電力
東陽
東レ
トヨタ自動車
鳥居薬品

日清紡ホールディングス
日本通運
日本ペイント
日本労働組合総連合会
野村ホールディングス

博報堂DYホールディングス
パナソニック
パナソニックグループ労働組合連合会
パナソニックAVCネットワーク労働組合
日立製作所
ファイザー

矢崎総業
ヤフーボランティア
UKCホールディングス

リコー

賛助会費	団体:1口	50,000円(1口以上)
	個人:1口	5,000円(1口以上)

詳細は事務局までお問合せください

○このほかにも多くの個人の方々からご支援を頂戴いたしており、心より御礼申し上げます。皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、今後ともご支援のほどよろしくお願い致します。

● さまざまなサポート 本業を活かしたサポートにより、ジャパン・プラットフォームの運営を支えていただいております。

イオン1%クラブ
カプランジャパン
KDDI財団
スターツコーポレーション
スターツ出版
セールスフォース・ドットコム
全日本空輸

ソフトバンクモバイル
武田薬品
東京麒麟ビバレッジサービス
東芝
日本航空
日本郵船
パブリックリソースセンター

三菱地所
三菱東京UFJ銀行
モノノフ
ヤフー
ユニテッドピープル



JPF
企業連携ウェブサイト
COMING SOON



ジャパン・プラットフォーム (JPF) は設立以来、様々な企業との連携に取り組んできました。また多様なカタチでの支援を頂いてきました。

この春より、JPFと企業との連携に焦点をあてたウェブサイトをオープンします。過去の連携事例や、今後取り組みたいことなど情報満載です。是非一度、のぞいてみてください。

ウェブサイトURL:

<http://www.japanplatform.org/hub/index.html>

●ご支援のお願い

ジャパン・プラットフォームはみなさまからの寄付により支えられ、活動を展開しています。

JPFの運営を応援したい

日本のNGOがより良い支援を行うためにはNGOを支えるJPFの基盤強化が必要です。JPFそのものをサポートしたい方はこちら。

・ゆうちょ銀行 **00100-7-757910**
ジャパン・プラットフォーム

ATMをご利用の際は
店番**019** 当座預金**0757910**
受取人 ジャパンプラットフォーム

※振り込み手数料をご負担ください

個々の支援事業を応援したい

JPFが取り組んでいる支援のうち、特定の事業を応援したい場合はこちら。

・ゆうちょ銀行 **00120-8-140888**
ジャパン・プラットフォーム

★通信欄に支援事業名(国名)をご記入ください

ATMをご利用の際は
店番**019** 当座預金 **0140888**
受取人 ジャパンプラットフォーム

★支援事業名(国名)を電話またはメールにてJPFまでご連絡ください
※振り込み手数料をご負担ください

ホームページではクレジットカードによる寄付も受け付けております。 <http://japanplatform.org/scb/shop/>

寄付金控除について

寄付金控除等の税の優遇措置を受けることができます。

■個人の場合

個人が認定NPO法人に寄付をした場合、所得税(国税)の計算において、寄付額から2,000円を差し引いた額が所得金額から控除されます。この措置をうけるためには、確定申告が必要になりますので、詳しくは所轄税務署にお問い合わせください。認定NPO法人のうちから都道府県又は市区町村が条例で指定した法人に個人が寄付した場合、個人住民税(地方税)の計算において、寄付金控除が適用される仕組みが平成20年度改正で新たに導入されました。

■法人の場合

法人税(国税)の計算において、認定NPO法人に対する寄付金は、一般寄付金の損金算入限度額とは別に、別枠の損金算入限度額が設けられています。詳しくは所轄税務署にお問い合わせください。

■領収書について

JPFでは、寄付をしてくださった方のお名前および住所が判明する場合には、できる限り領収書をお送りしております。また、確実に領収書の発行を希望される方は、お名前、ご住所、支払年月日、寄付金の額および領収書希望の旨を、JPF事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

TOPICS

2010年10月以降のジャパン・プラットフォーム (JPF) に関する主なイベントをご紹介します。

10/3,4 グローバルフェスタ JAPAN2010 に出展

10/23,24 新潟にて SONG OF THE EARTH 復興イベントに出展

11/1 事務局員のための写真撮影講座の実施

12/3 メディアトレーニング研修の開催

12/28 スーダン独立に関するシンポジウムの共催

12/22 陸上自衛隊への NGO 人道支援活動研修の実施

1/12 渋谷 AX にて LOVE for HAITI Final Stage に出展(写真①)

1/18 共生人道支援班心理社会的サポート勉強会の開催(写真②)

2/9 日本郵船にてハイチ・チリ物資輸送報告会の実施(写真③)

3/3 JPF 理事会の開催



(写真①)



(写真③)



(写真②)

編集後記

今回のニュースレター作成を通じて、様々な分野で活躍されている方々からの多大なるサポートによってはじめて、ジャパン・プラットフォーム (JPF) は活動を継続できていることを改めて認識することができました。代表理事や外務省へのインタビューを通し、それぞれの立場でのJPFに対する

想いが伝わってきました。

一方設立より10年を経て、期待されるがゆえ乗り越えてゆくべき課題もあるのも明らかになりました。JPFの強みである、NGO・経済界・政府のパートナーシップを活かし、自然災害・紛争などにより発生する人道支援に対して、より迅速かつ効果的な支援を実

現できる仕組作りに邁進していきたいと考えています。

最後になりましたが、お忙しいところ寄稿して下さった皆様、取材にご協力いただいた方々に御礼申し上げます。今後ともみなさまのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

編集責任者：JPF事務局



**特定非営利活動法人 (認定NPO法人)
ジャパン・プラットフォーム**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル2F266区
TEL 03-5223-8891 FAX 03-3240-6090

E-mail info@japanplatform.org

URL <http://www.japanplatform.org>

●JR 東京駅

丸の内北口より徒歩約5分

●地下鉄

千代田線・丸ノ内線・半蔵門線・東西線・三田線、大手町駅「E2」または「C7」出口か、「大手町ビルディング」とある出口より徒歩1～5分

http://www.japanplatform.org/jpf_map/office-map.html

JPF
とは

NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、世界各地で起こる地震などの自然災害、紛争などにより発生する人道危機に対して迅速かつ効果的な支援をおこなう団体です。

ジャパン・プラットフォームは、平成18年9月1日より、国税局の認定を受け、認定NPO法人となりました。これにより、ジャパン・プラットフォームに寄付をしてくださった場合に、寄付金控除等の優遇措置を受けることができます。